

北九州市における女性就業の現状

晴 山 英 夫

関門地域研究 Vol. 21

2012年3月発行

関門地域共同研究会
北九州市立大学・下関市立大学

北九州市における女性就業の現状

北九州市立大学 名誉教授 晴山 英夫

はじめに

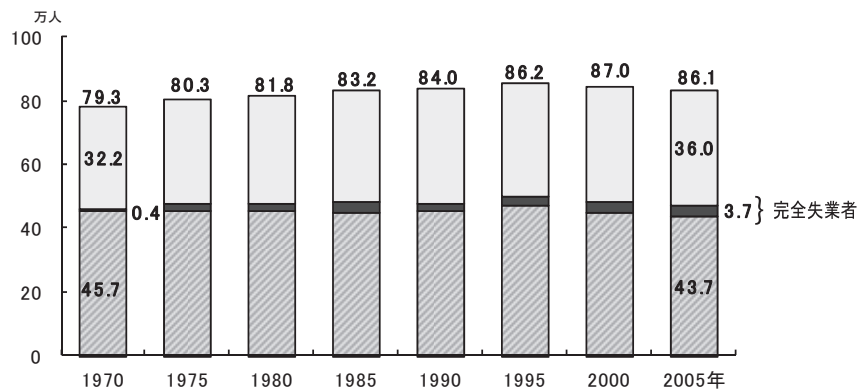
人口減少社会に入っている北九州市では、地域を支える働き手の不足が顕在化している。少子高齢化の中で労働力を確保するため、女性の社会参加と職業能力の活用の促進が重要な課題となっている。とくに、子育てや家庭生活をしながら働きたいという意欲を持つ女性はその能力を発揮できるような地域社会を構築することが期待されている。本稿では、この課題に対する準備作業として、北九州市における女性就業の現状を明らかにすることにした。

1 労働力人口と労働力率

(1) 労働力人口の推移

人口減少に伴って労働力人口が減少することは避けられない。北九州市の労働力人口は、第二次ベビーブーム以後の出生数の減少による若年労働力の縮小によって減少している。図表1によると、15歳以上人口は1970（昭和45）年の79.3万人から2000（平成12）年の87万人へと増加を続けたが、以後は減少に転じている。

図表1 労働力状態別15歳以上人口の推移（北九州市）

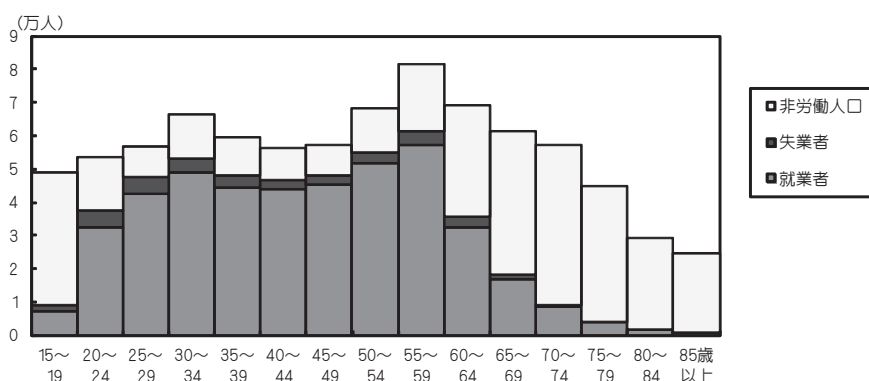


(出所)：国勢調査 各年版より作成

これを労働力状態別にみると、労働力人口も就業者数も早くも1995年をピークに減少し、労働力率（労働力人口／15歳以上人口）は35年間で58.1%から55.0%に低下し、就業率（就業者／15歳以上人口）もこの間57.5%から50.8%まで大きく落ち込んでいる。2005年時点における北九州市の就業率50.8%は全国の56%、福岡県の53%を大きく下回るようになっており、北九州市は、働き手の不足が懸念される労働力減少社会に入っているといえる。

労働力人口の減少は年齢と相関している。図表2は北九州市における15歳以上人口の労働力状態を年齢別に示している。55～59歳は第一次ベビーブーム世代、30～34歳が第二次ベビーブーム世代であり、人口も労働力も盛り上がった二つの山を構成している。そして、基幹年齢層（25～54歳）では就業者の割合が上昇しているのに対して、60歳以上になると就業者が急減し、非労働力人口の割合が急上昇していることがわかる。

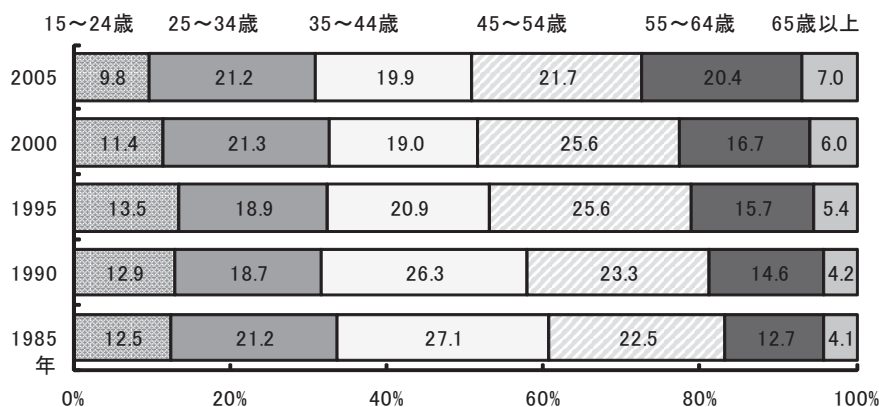
図表2 年齢別・労働力状態別15歳以上人口（北九州市・2005年）



(出所) 国勢調査より作成

北九州市の労働力人口は高齢化を背景に減少している。図表3で労働力人口の年齢別構成比の推移をみると、15～24歳の若年層の割合が低下しているのに対して、団塊の世代が含まれる55～64歳と、65歳以上の高齢者の割合が高まっている。若年層の労働力が減少して60歳以上の労働力が増加していく、という労働力人口の高齢化が進展している。労働参加率の低い高齢者層が増えたことから、労働力人口は年齢構成要因によって減少に拍車がかかっている。

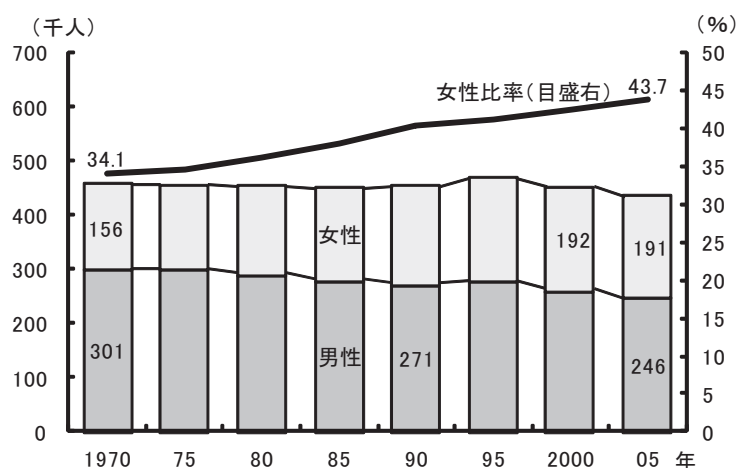
図表3 年齢別労働人口構成比の推移（北九州市）



(出所) 国勢調査 各年版より作成

北九州市の就業者数の推移をみると、男性は1970年をピークに現在まで減少を続けている。女性は1995年まで増加していたが、2000年に減少に転じ、19万1千人になっている（図表4）。この35年間で、男性就業者は18%減少しているのに対して、女性就業者は22%の増加となっている。この間、就業者に占める女性比率は一貫して増加傾向で2005年には4割を超えており、女性の社会進出が着実に広がっている。

図表4 男女別就業者数、女性比率の推移（北九州市）



(出所) 国勢調査より作成

北九州市では労働力人口の減少と高齢化が同時進行し、就業者の減少に伴って働き手の不足が顕在化している。この労働力の減少に歯止めをかけるためには、女性の一層の就業促進が求められている。

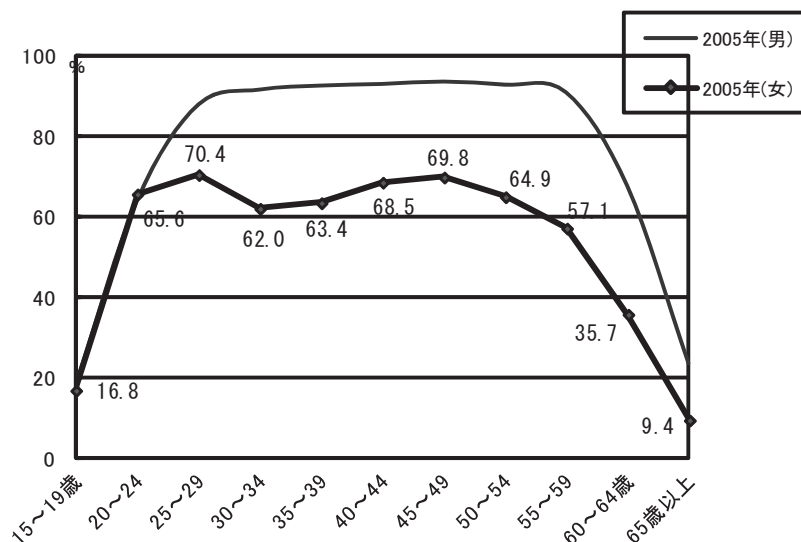
(2) 労働力率の推移

労働力率は、労働需要を反映する就業率と異なり、もっぱら労働供給側である人々の「働きたい」という意欲を表し、労働可能人口のうち働く意思のある人たちの比率である。「働きたいかどうか」の人々の選択は年齢や男女によって異なる。図表5は北九州市の年齢別、男女別の労働力率を示しているが、労働力率は若年層と高齢層で低く、壮年層で高くなる。男女別では、20歳代後半から50歳代後半までの男性労働力率は90%を超えており、天井に近い高水準に達している。一方、女性の労働力率は20歳代(70.4%)と40歳代(69.8%)を左右のピークとし、その間の30歳代での結婚や出産・育児期をボトム(62.0)とするM字型カーブとして特徴づけられる。女性の就業は男性ほど高くないことから、労働参加率の上昇の余地が残されているといえる。

北九州市の女性労働力率を1970年から2005年までの経年でみると、全体的に上昇傾向にあり、特に、25～34歳においてこの傾向が顕著である(図表6)。1980年(昭和55年)以前は穏やかなM字型になっていない。また、1995年(平成7年)までは左のピークは20～24歳であったが、高学歴化によって右側にシフトしている。さらに、30～34歳のM字カーブの

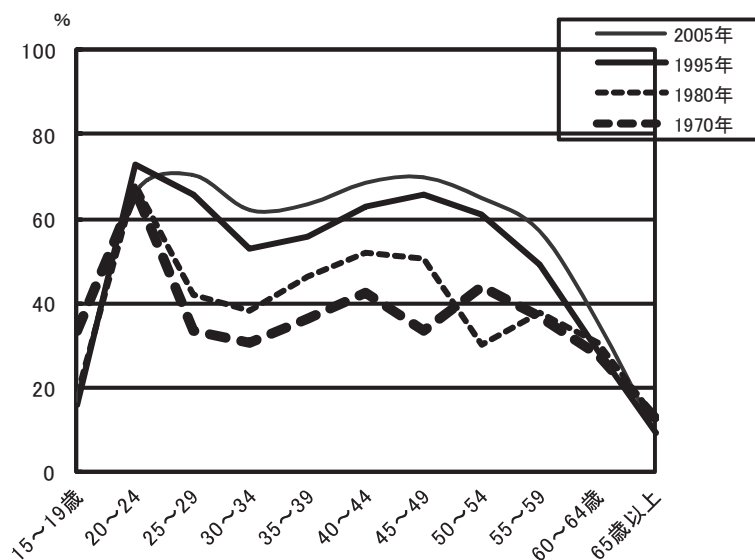
谷の部分が年を追うごとに大きく上昇しているが、これは、未婚化や晩婚化によって女性の労働参加率が進んでいると同時に、出産・育児期の離職年齢が上昇していることによると考えられる。北九州市の30～39歳の未婚率は1995年の18.0%から2005年では27.5%に上昇している。その結果、右側のピークの年代も後ろに押し出されてきている。

図表5 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（2005年）



(注) 労働力率…各年齢(5歳階級)に占める労働力人口の割合
(出所) 国勢調査より作成

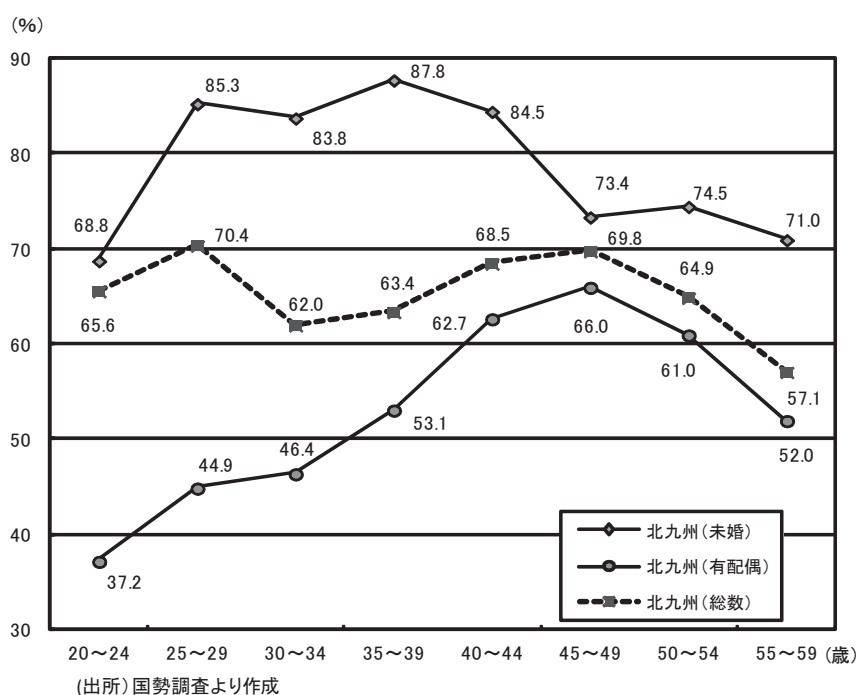
図表6 年齢階級別女性労働力率の推移（北九州市）



(注) 労働力率…各年齢(5歳階級)に占める労働力人口の割合
(出所) 国勢調査より作成

M字型カーブのボトムが年々上昇しているものの、依然として落ち込みがみられるのはなぜか。北九州市の年齢別労働力率を配偶関係別にみると、有配偶者と未婚者では労働力率曲線の形状が大きく異なっている(図表7)。未婚女性は35～39歳の87.8%をピークにほぼ台形型のカーブを描いているのに対し、有配偶女性は30歳代前半の5割未満の低水準から右肩上がりで推移し、40歳代後半に6割強のピークに達する。女性就業の特徴とされるM字型カーブは、有配偶女性の労働力率の低さ、とくに若い年齢層の落ち込みの反映であることがわかる。

図表7 女性の年齢階級別・配偶状況別労働力率(2005年)



図表8 労働力率の比較(2005年)

	総数	男性	女性
全国	61.5	75.3	48.8
福岡市	62.9	76.0	51.6
北九州市	56.8	70.8	45.0

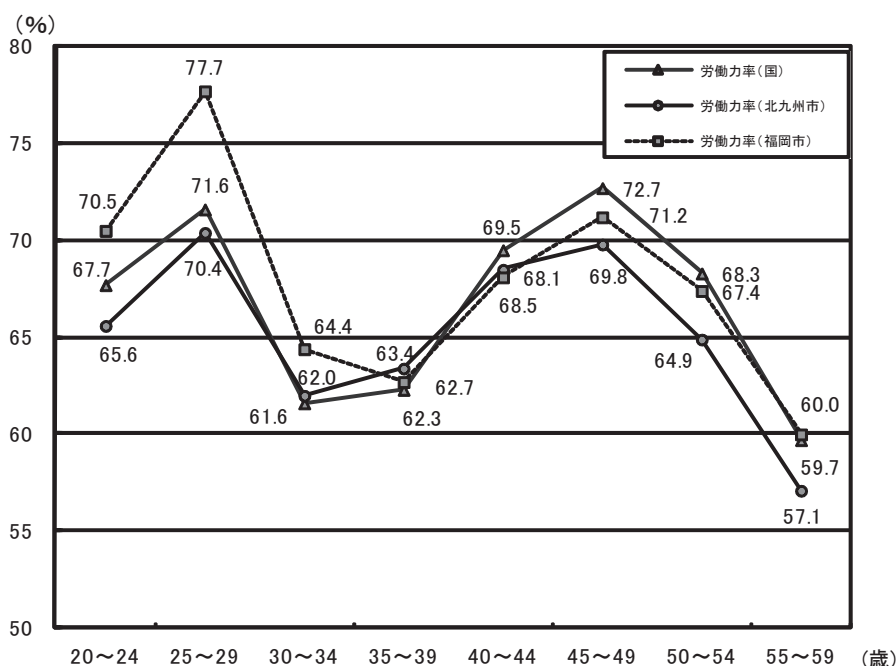
(注) 労働力率には労働状態「不詳」を含まない。
(出所) 国勢調査より作成

それでは、北九州市の労働力率は全国と比べてどういう特徴をもっているのか。まず、北九州市の労働力率を女性全体(年齢計)で見ると、かなり低い状況にある(図表8)。福岡市の女性労働力

率は全国を上回る51.6%であるのに対して、北九州市は全国より3.8ポイント下回る45%にとどまり、非労働力人口が労働力人口を上回る状況にある。この北九州市の労働力率の低さは高齢化による労働力人口の減少を大きく反映しているものと考えられる。北九州市では女性人口の4人に1人が働く意思のない65歳以上の非労働力人口となっているからである。

そこで、高齢化の影響を受けない20～59歳の労働力率で比較してみると、ここでも北九州市は全国、福岡市より低くなっている（図表9）。M字カーブを詳しくみると、いくつかの特徴を見出すことができる。

図表9 女性の年齢階級別労働力率（北九州市・全国・福岡市）



(出所) 国勢調査2005年より作成

第1に、北九州市の労働力率が低いのは、25～29歳と45～49歳の左右のピークのいずれにおいても福岡市と全国を下回っていること、北九州市の有配偶女性の労働力率がすべての年齢階級で全国値を下回っているからである。

第2に、20歳代のピークと30歳代のボトムの労働力率の差をみると、福岡市が15ポイントと最大の落ち込みで、北九州市は全国値を下回る8.4ポイントにとどまっている。これは、福岡市では、結婚・出産を機に退職する女性が全国や北九州市よりもかなり多いことを示している。

第3に、北九州市は40歳代以降のボトムからの回復力が全国や福岡市よりも弱い。これは、北九州市では、結婚や出産のために30歳代で就業を断念した女性の多くが何らかの理由で再就職しないまま家庭にとどまっていることを示している。

北九州市は女性の労働力率が全国と比べて低く、有配偶女性を労働力として十分に活用しきれて

いない。20歳代の既婚女性の労働力率が低いことに加えて、30歳代で一度離職した女性のその後の労働参加があまり進んでいないからである。このような30歳代前後の非労働力状態にある女性を労働力として活用していくことが重要な課題となっている。

2 25～44歳の有配偶女性の就業状況

(1) 既婚女性就業率71%の数値目標

前述したように、女性就業を促進するための鍵となるのは結婚・出産・育児のため退職した有配偶女性である。このような非労働力状態にある女性の中には、就業希望を有しながら自発的に不就業状態を選択している人が多いと考えられる。このような女性の就業意欲やニーズを実現することができれば、女性就業を大きく促進することができるはずである。

政府の経済財政諮問会議（2007年）は、このような問題意識に立って、2017年までに25～44歳の既婚女性の就業率を57%から71%に引き上げるという数値目標を掲げた。さらに、近年の政府の新成長戦略（2010年）では、2020年までに25～44歳の女性就業率を73%にするという新しい目標値が打ち出されている。このような政策は、日本の有配偶女性の「働きたい」という意欲や意思を活用しようとしている点において実現可能性があり、とくに労働参加率の低い北九州市にとって有益なアプローチといえる。

とはいえ、女性の就業率にはかなりの地域差があり、就業率の高い地域と低い地域でその実現可能性に大きな開きが出てくることが考えられる。実際、日本では政令指定都市のような大都市圏では女性就業率が低く、それ以外の地方圏では高いという二極構造が存在している。多くの先行研究によれば、有配偶女性の就業率は保育サービスの整備状況、親世代との同居率、夫の所得や育児時間、女性の学歴などさまざまな要因によって決まるといわれている。この有配偶女性の就業を支える状況や環境が都市や地域によって異なっていることから、就業率に大きな地域差が生まれていると考えられる。したがって、それぞれの地域が女性就業を促進するためには当該地域の就業実態に即したアプローチや手法を採択することが必要となる。

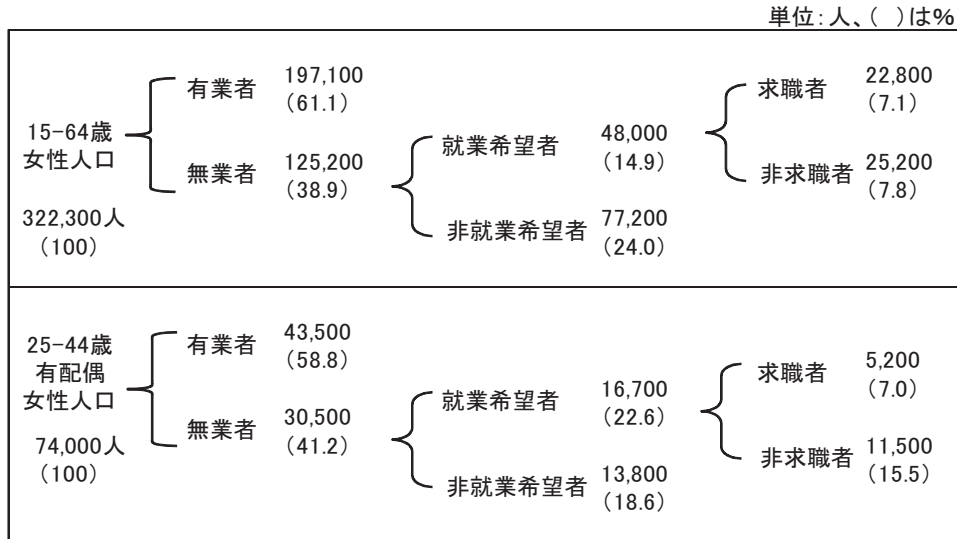
(2) 北九州市の就業・不就業の全体状況

それでは、北九州市の女性就業にはどのような特徴がみられるのであろうか。以下では、「就業構造基本調査」（平成19年）によって、25～44歳の有配偶女性の就業率や無業者の就業希望・求職活動の実態を明らかにする。

北九州市の女性就業の全体状況を示すと、図表10のとおりである。これによると、25～44歳の有配偶女性の就業率は58.8%で、15～64歳の女性人口全体の就業率よりも若干低くなっている。他方の就業していない無業者は就業希望者（就業を希望しながら何らかの理由で現実には就業していない女性）と非就業希望者（就業を希望していない無業者）に分かれる。有配偶女性の就業希望者の割合は生産年齢人口の割合を7.2ポイント上回る22.6%になっている。有配偶女性総数の5人に1人が就業希望者である。また、女性全体の就業希望者は48,000人、このうち25～44歳の有配偶女性は17,600人で、全体の34.8%を占めている。要するに、

25～44歳の有配偶女性は、就業率が低く、就業希望の割合が高いという特徴がある。しかし、求職者（実際に仕事を探したり、準備したりしている人）の割合は全体と変わらない。

図表10 北九州市の就業・不就業の全体状況

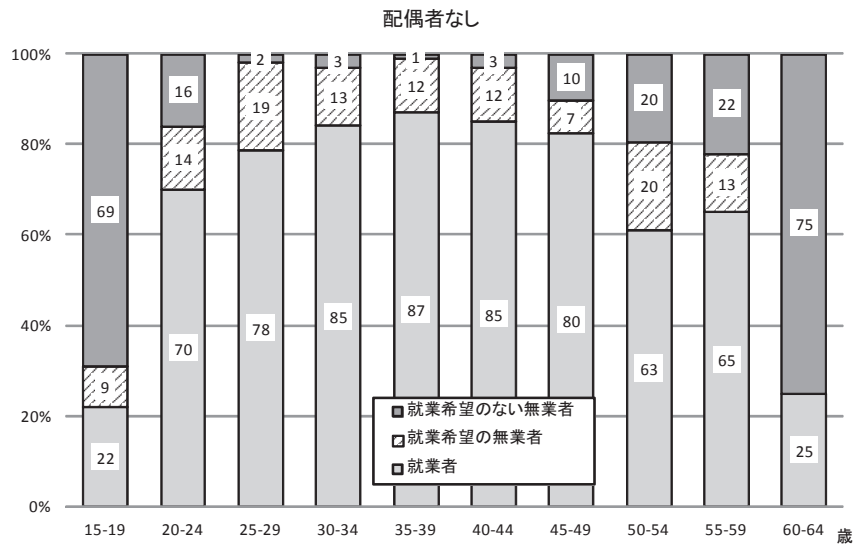


(注) ()内の数字は、それぞれの人口に占める割合を示している。
(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

(3) 女性の年齢別・配偶関係別就業実態

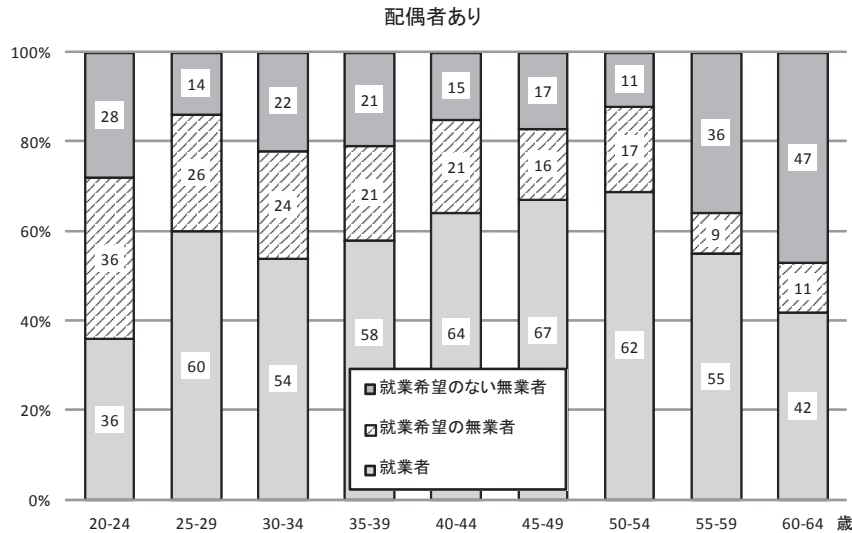
北九州市の女性の就業状況を年齢別、配偶関係別にみると、その特徴がより鮮明に確認できる(図表11-1、2)。

図表11-1 北九州市の年齢階級別にみた女性の就業状況



(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表 1 1 - 2 北九州市の年齢階級別にみた女性の就業状況



(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

第1に、25～44歳の有配偶女性の就業率は60%前後に釘付けされているのに対して、同年代の未婚女性は85%台の高原を推移している。

第2に、就業希望は配偶状況によって異なる。有配偶女性の就業希望者の割合は21～26%と高く、未婚女性のほぼ倍の大きさになっている。中でも、25～34歳の若い年齢層で就業希望が高い。25～44歳の有配偶女性総数の5人に1人がもっている就業希望を実現することが女性就業促進にとって重要であることがわかる。

第3に、25～44歳の有配偶女性は未婚女性と比べると、就業希望者数が多いと同時に、働く意思のない非就業希望者も多いという特徴を合わせ持っている。未婚者の非就業者率は3%以下であるのに対して、有配偶者は7～15%を占めている。このような、そもそも就業を希望していない女性、就業を必要としていない女性は潜在的な労働力とみなすことはできない。

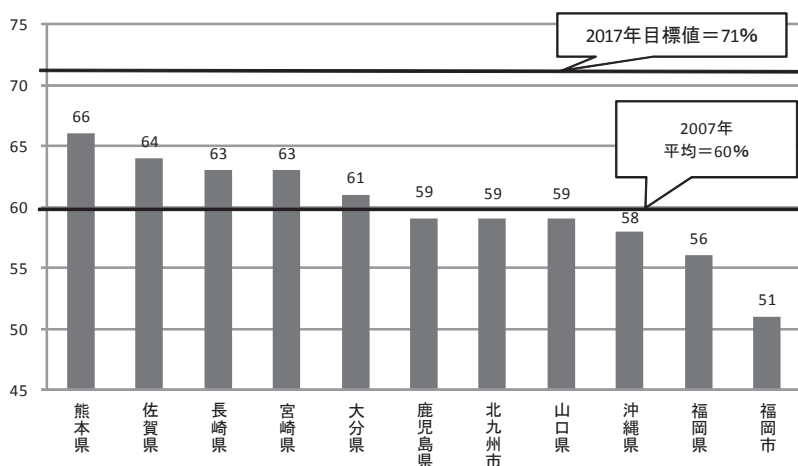
(4) 就業率の地域比較

25～44歳の有配偶女性の就業率を九州、山口圏の9県と北九州市、福岡市を比較してみると(図表12)、熊本県が66%と最も高く、最も低い福岡市が51%で、その高低差は15ポイントもある。北九州市は59%でその中間にあるが、平均以下という点で低就業率の地域ということになる。2007年時点で、政府の目標71%をクリアしている県、市はみあたらない。熊本県などは数値目標を達成する可能性が高いが、福岡市では達成するために20ポイント、北九州市でも12ポイントの就業率の上昇が必要になる。同じ九州圏内でもこれだけの地域差がある。

この地域差の背景にはさまざまな要因が作用していると考えられるが、そのうちの一つに、現在は無業者だが就業を希望している就業希望者数がある。図表13は、25～44歳の有配偶女性の就業率と、その有配偶女性の就業希望者率(無業者に占める就業希望者の割合)のデータをプロッ

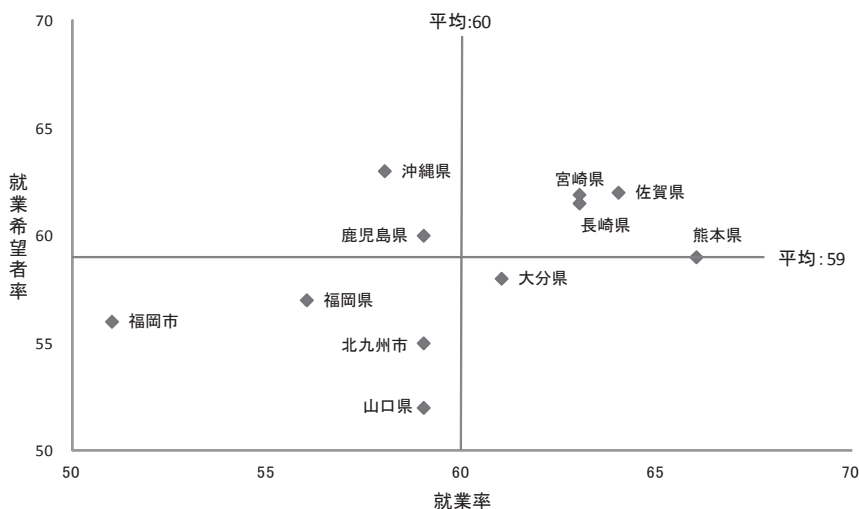
トしたもので、これによって、就業率の地域差を就業希望率の高低から説明することができる。福岡市、北九州市、福岡県、山口県など就業率の低い地域では就業希望者率も低いという相関がみられ、その低就業率は就業希望割合が小さいこと、働きたいという有配偶女性が少ないことから生じている可能性がある。これに対して、熊本県、佐賀県、長崎県、宮崎県では就業率が高いが、その高就業率は無業者のうち就業希望者が多くいることによってもたらされている可能性がある。福岡市と北九州市は、九州・山口圏内では大都市圏特有の「就業希望者率が低いから低就業率になっている地域」と位置付けることができる。

図表 1 2 25-44歳有配偶女性の九州各県別就業率（%）



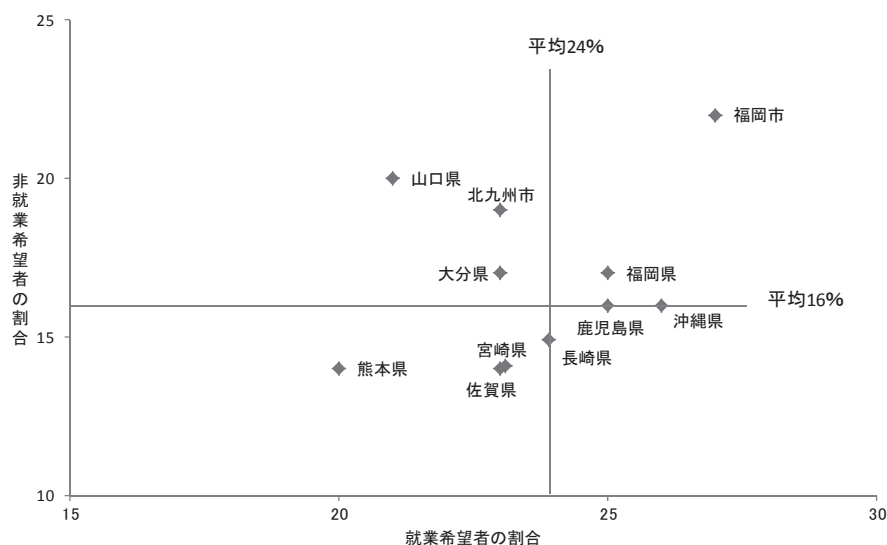
(注) 就業率は25-44歳の女性総数に占める就業者の割合である。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表 1 3 25-44歳の有配偶女性の就業状況（九州・山口圏）



(注) (1) 就業希望者率は25-44歳の女性無業者に占める就業希望者の割合である。
 (2) 就業率は25-44歳の女性総数に占める就業者の割合である。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表 1 5 有配偶女性（25－44歳）の就業希望者割合と非就業希望者割合
（九州・山口地域 2007年）



(注) (1) 就業希望者の割合は、25-44歳の有配偶女性総数に占める就業希望者数の割合である。
(2) 非就業希望者の割合は、25-44歳の有配偶女性総数に占める就業を希望しない人数の割合である。

(出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

(6) 求職者と非求職者の状況

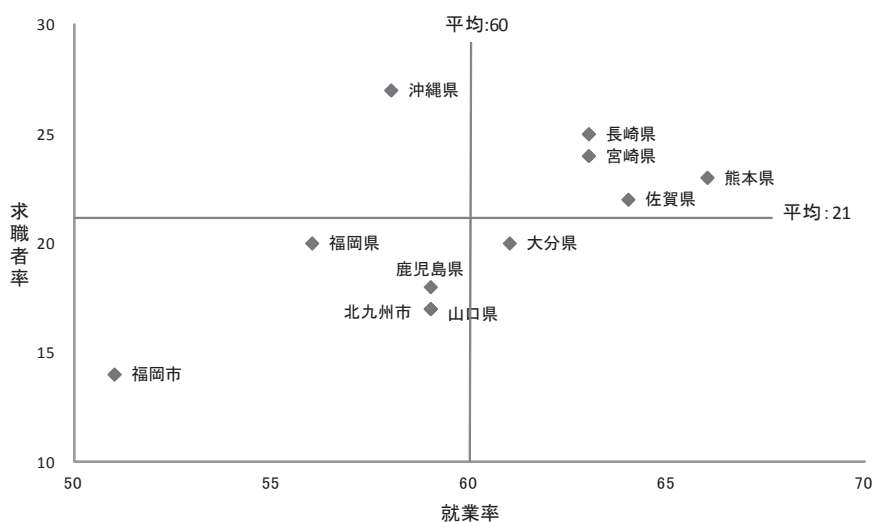
就業の意思をもっている就業希望者は就業行動の違いから求職者と非求職者に分かれる。求職者は実際に仕事を探したり、準備をするなどの求職活動をしている女性であり、非求職者は就業意思をもっているが、結婚・育児・家事など何らかの理由で求職活動にまで至っていない女性である。無業者のうち求職者が多ければ多いほど、高就業率につながる可能性が高くなり、反対に非求職者が多いほど、低就業率になる可能性が高くなる。30歳代の有配偶女性の労働力率や就業率がM字型で大きく落ち込むのはこれらの女性に非求職者が圧倒的に多いからである。

図表 1 6 は、25歳～44歳の有配偶女性の就業率と、同じ女性の求職者率（無業者に占める求職者の割合）の相関をみたものである。これによると、求職者率の高い長崎県、宮崎県、佐賀県、熊本県では就業率が高いという傾向があり、反対に求職者率が低い福岡市、山口県、北九州市、鹿児島県では就業率が低くなっている。沖縄県では求職率が高いにもかかわらず、就業率が低くなっているが、これは雇用機会の不足など求職活動をしていても就業できない状況が生じていることが考えられる。

それでは、北九州市の女性就業希望者はどうして求職活動をしないのであろうか。図表 1 7 は、北九州市の15～64歳の女性就業希望者について非求職理由を年齢階級別に示している。非求職理由として「家事・育児等」が23.8%で最も多いが、他を圧するほどではない。とはいえ、非求職理由は年齢で異なる。家事・育児のため就業を断念しているのは25～34歳の無業女性で4割近くに、35～44歳で3割強に達している。「適当な仕事がない」は45歳以上の中高年層で多く、「家族の介護・看護」は55歳以上の高齢者で多くなっている。これに対して、「急いで仕事

につく必要がない」は25～34歳の23%を筆頭に、各年齢層に比較的均等に拡散している。

図表 16 25～44歳の有配偶女性の就業率と求職者率



(注) (1) 求職者率は25-44歳の女性無業者に占める求職者の割合である。
 (2) 就業率は25-44歳の女性総数に占める就業者の割合である。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表 17 年齢階級・非求職理由別の女性就業希望者 (北九州市2007年)

(単位: 人・%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳
無業者		125,100	26,600	19,700	20,700	19,800	38,300
うち就業希望者		48,000	6,200	12,800	11,300	9,400	8,300
うち非求職者		25,100 (100.0)	2,400 (100.0)	6,500 (100.0)	6,900 (100.0)	4,500 (100.0)	4,800 (100.0)
非求職理由	適当な仕事がありそうにない	14.3	—	7.7	11.6	33.3	16.7
	病気・けがのため	15.5	—	10.8	13.0	31.1	18.8
	家事・育児・通学のため	23.8	54.2	36.9	31.9	2.7	—
	家族の介護・看護のため	11.9	—	—	14.4	13.3	29.2
	急いで仕事につく必要がない	14.7	8.3	23.0	11.6	8.9	16.7
	その他	19.8	37.5	21.5	17.4	11.1	18.8

(注) 「適当な仕事がありそうにない」は、「探したがみつからなかった」「希望する仕事がありそうにない」「知識・能力に自信がない」の合計である。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

次に、北九州市の25～44歳の有配偶女性の非求職理由を全国と比較してみる (図表 18)。全国、福岡市では「家事・育児」が最多で、過半数を超えているのに対して、北九州州市は4割弱にとどまり、全国との差は18ポイントも開いている。福岡市の、M字の谷からの回復力の弱さはここから説明できるが、北九州市ではできそうにない。これは、北九州市では家事・育児が福岡市ほど就業の障害になっていないことを示している。今一つ特徴的なことは、北九州市では「家族の介護・看護」が全国の2倍以上の大きさになっていることである。

図表 18 有配偶女性（25－44歳）の非求職理由別就業希望者（2007年）

	北九州市	福岡市	全国
総数 (人)	12,200	19,900	1,773,700
(%)	100.0	100.0	100.0
適当な仕事がありそうにない	8.2	14.0	7.2
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	37.7	51.3	55.4
家族の介護・看護のため	4.9	2.0	2.2
急いで仕事につく必要がない	18.9	16.6	18.4
病気・けがのため	10.7	10.1	4.8
その他	19.7	6.0	12.0

(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

(7) 潜在的労働力人口の試算

北九州市では、就業希望者や求職者の就業が実現した場合、政府の掲げる既婚女性就業率71%を達成できるのであろうか。先行研究（橋本、宮川、2008年）に倣って、25～44歳の有配偶女性の就業希望者と求職者を潜在的労働力とみなし、実際の実業率に上乗せすることで九州・山口圏の潜在的実業率を求めることにする。九州各県の実業者数に就業希望者数を足した値を潜在的労働力人口（Ⅰ）、求職者数を足した値を潜在的労働力人口（Ⅱ）とする。この2つの潜在的労働力人口に対応する実業率をそれぞれ潜在的実業率Ⅰ、Ⅱとする。求職者を加えたⅡの実業率のほうが実現可能性のある数値といえる。

図表 19 25－44歳の有配偶女性の就業率の試算

	25-44歳人口 ①	実業者数②	就業率 ②/①	就業希望者数 ③	潜在的労働 人口Ⅰ ②+③	潜在的実業率 Ⅰ ②+③/①	求職者数④	潜在的労働 力人口Ⅱ ②+④	潜在的実業率 Ⅱ ②+④/①
全国	10,804,100	6,216,100	57.5%	2,559,000	8,775,100	81.2%	807,500	7,023,600	65.0%
九州・山口9県	1,230,700	733,800	59.6%	290,600	1,024,400	83.2%	104,700	838,500	68.1%
福岡県	401,200	224,400	55.9%	100,800	325,200	81.1%	35,500	259,900	64.8%
山口県	113,400	66,600	58.7%	24,200	90,800	80.1%	7,900	74,500	65.7%
佐賀県	64,000	40,700	63.6%	14,500	55,200	86.2%	5,100	45,800	71.6%
長崎県	101,200	63,900	63.1%	23,000	86,900	85.9%	9,200	73,100	72.2%
熊本県	136,000	89,700	66.0%	27,000	116,700	85.8%	10,600	100,300	73.8%
大分県	88,800	53,700	60.5%	20,500	74,200	83.6%	6,800	60,500	68.1%
宮崎県	85,200	53,800	63.1%	19,300	73,100	85.8%	7,600	61,400	72.1%
鹿児島県	128,400	75,800	59.0%	31,700	107,500	83.7%	9,200	85,000	66.2%
沖縄県	112,300	65,200	58.1%	29,600	94,800	84.4%	12,800	78,000	69.5%
北九州市	74,000	43,500	58.8%	16,700	60,200	81.4%	5,200	48,700	65.8%
福岡市	124,500	63,500	51.0%	34,600	98,100	78.8%	14,100	77,600	62.3%

(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表 19 の試算結果によると、就業希望者全員が就業するとしたケースⅠでは九州・山口圏の9

県と北九州市、福岡市の2政令指定都市のすべてが71%を達成する。しかし、求職者全員が就業したとするケースⅡの場合は、目標をクリアするのは佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県の4県だけで、他の5県と北九州市、福岡市（影付き部分）は目標値に達していない。福岡市や北九州市では、就業の意思を持ちながら求職活動にまで至らない女性が多いため、目標値を達成できないようである。以下では、北九州市の女性就業を困難にしている背景について検討する。

3 女性就業の地域分析

(1) 就業ニーズの強さによる地域分類

前掲図表13によると、25～44歳の有配偶女性の就業希望者の割合が高い県ほど就業率も高く、他方、就業希望者割合が低い県ほど就業率も低いという相関が認められた。つまり、有配偶女性の就業ニーズの大小が就業率の高低差の背景になっているのである。

そこで、先行研究（みずほレポート、2009年）の分析手法に倣って、25～44歳の有配偶女性の就業率と、25～44歳の有配偶女性で無業者に占める就業希望者の割合の数値を使って、九州・山口地域の各県を4つの領域に分類してみたのが図表20である。各県の2つの指標が九州・山口圏の平均を上回る場合に「高」、下回る場合に「低」とし、各県を4つの領域に分けている。各県、市の横の数字は、**就**は就業率について、**希**は無業者に占める就業希望者の割合について、九州・山口圏の平均値（%）との差を%ポイントで示している。

図表20 25～44歳の有配偶女性の就業状況

就業率	高い	A	就	希	B	就	希
		熊本県	6.4	0.4	大分県	0.9	-0.1
		佐賀県	4.0	3.7			
		宮崎県	3.5	3.2			
	長崎県	3.5	3.0				
	低い	C	就	希	D	就	希
		鹿児島県	-0.9	1.9	北九州市	-0.8	-3.7
		沖縄県	-1.5	4.6	山口県	-0.9	-6.9
				福岡県	-3.7	-1.5	
			福岡市	-8.6	-2.9		
		高い		低い			
		就業希望者率					

(注) (1)就業率は25～44歳の有配偶女性総数に対する就業者の割合である。
(2)就業希望者率は無業者に占める就業希望者の割合である。
(3)それぞれの比率が九州8県と山口県の平均を上回る場合「高」、下回る場合「低」とし、各県を4つの領域に分けた。
就は就業率について、**希**は就業希望者率について、九州・山口9県の平均値（%）からの乖離の幅を示している。
(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表20のAは高就業ニーズ領域である。就業率も就業希望者率も共に平均を上回る高い地域で、熊本県、佐賀県、宮崎県、長崎県が入る。ここは女性の就業ニーズが高く、それを支える環境も整っていると考えられる。

Bは就業率が高い反面で、就業希望率が低いという領域であり、大分県だけが入っている。しかし、その就業率と就業希望率の平均との差があまりにも小さいため、独自の位置づけは難しい。

Cは就業希望者率が高いのに、女性の就業率が低いという領域で、就業機会の不足により就業が困難になっている地域である。その典型は沖縄県である。

Dは低就業ニーズ領域である。実際の就業率も就業者希望率も共に低く、北九州市、福岡市、山口県が含まれる。ここは女性ニーズが低調で、仕事と家庭生活を両立させることが困難な状況にあると考えられる。

(2) 離職理由からみた地域別就業状況

それでは、女性の就業行動や就業状況は高就業ニーズ地域と低就業ニーズ地域でどのように違うのであろうか。現在無業者で就業希望のある有配偶女性の大多数は、前職を持ち、離職している。そこでその離職理由がわかれば、各領域の女性の置かれている状況があきらかになる。図表21は各県の有配偶女性の離職理由を示している。各県とも離職した最大の理由は「結婚・育児・家族転勤」であり、女性が働くかどうかの選択をする際、家庭生活との両立が最大の要因になっていることは各県共通である。しかし、詳しくみると、離職理由は地域によってかなり異なっているようである。

図表21 就業希望の有配偶女性の前職離職理由

	総数(人)	%	会社都合	労働条件の不一致	仕事・雇用契約の満了	結婚・育児・家族転勤	介護・看護	その他
九州・山口圏	444,000	100	9.8	8.0	6.1	56.8	5.9	13.4
福岡県	151,700	100	9.4	9.5	4.6	58.8	5.7	12.0
山口県	379,000	100	8.4	9.2	5.0	57.3	5.8	14.2
佐賀県	20,600	100	9.7	5.8	6.3	59.7	4.4	14.1
長崎県	38,700	100	13.7	7.5	6.5	52.5	5.7	14.2
熊本県	42,500	100	12.9	8.5	6.4	55.5	5.6	11.1
大分県	30,600	100	10.1	7.2	8.8	55.6	5.9	12.4
宮崎県	31,300	100	10.2	8.3	9.6	50.2	6.4	15.3
鹿児島県	48,300	100	8.1	4.8	6.0	61.5	6.8	12.8
沖縄県	42,400	100	7.8	7.1	7.1	53.8	5.9	18.4
北九州市	26,700	100	6.7	7.1	3.3	58.8	8.2	15.8
福岡市	43,400	100	8.3	6.5	4.6	68.2	4.4	8.1

(注)(1)「会社都合」は「人員整理・勸奨退職のため」「会社倒産・事業所閉鎖のため」「事業不振や先行き不安」を含む。

(2)「労働条件不一致」は「収入が少なかったから」「労働条件が悪かったから」「自分に向かない仕事だったから」を含む。

(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表22は先の「みずほレポート2009年」の分析手法を借りて、図表21のデータを加工して作成したものである。上段は2つの領域の離職理由別の平均を示し、下段は九州・山口圏の平均との差を%ポイントで示している。高就業ニーズ地域では「結婚・育児等」で離職した女性の割合が平均より2.8ポイント低いのにに対して、倒産や解雇など「会社都合」が平均より2.2ポイント

ト高い。これは、高就業ニーズ地域では低就業ニーズ地域と比べて仕事と家庭生活の両立がやりやすいこと、他方で、会社都合などで離職し、再就職していない就業希望者が多いことを示している。

一方、福岡市や北九州市など低就業ニーズ地域では「結婚・育児等」で離職した女性の割合が平均よりも多く、「会社都合」、「労働条件の不一致」、「仕事・雇用契約の満了」で離職した人が平均よりも少ない。特に、福岡市では結婚・育児のため退職する人が多く、北九州市では介護・看護のため離職する人が多いのが際立っている。これは、低就業ニーズ地域では高就業ニーズ地域と対照的に、会社都合などでやむを得ず離職するというよりも、育児や介護などのため自発的に退職を選択している人が多いということを示している。

図表 2 2 有配偶女性の前職離職理由の地域比較

	会社都合	労働条件の不一致	仕事・雇用契約の満了	結婚・育児・家族転勤	介護・看護	その他
九州・山口圏平均	9.8	8.0	6.1	56.8	5.9	13.4
高就業ニーズ地域 (熊本・佐賀・長崎・宮崎)	12.0	7.7	7.1	54.0	5.6	13.4
低就業ニーズ地域						
北九州市	6.7	7.1	3.3	58.8	8.2	15.8
福岡市	8.3	6.5	4.6	68.2	4.4	8.1
九州圏平均との差、%ポイント						
高就業ニーズ地域 (熊本・佐賀・長崎・宮崎)	2.2	▲ 0.3	1.0	▲ 2.8	▲ 0.3	—
低就業ニーズ地域						
北九州市	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 2.8	2.0	2.3	2.4
福岡市	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	11.4	▲ 1.5	▲ 5.3

(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

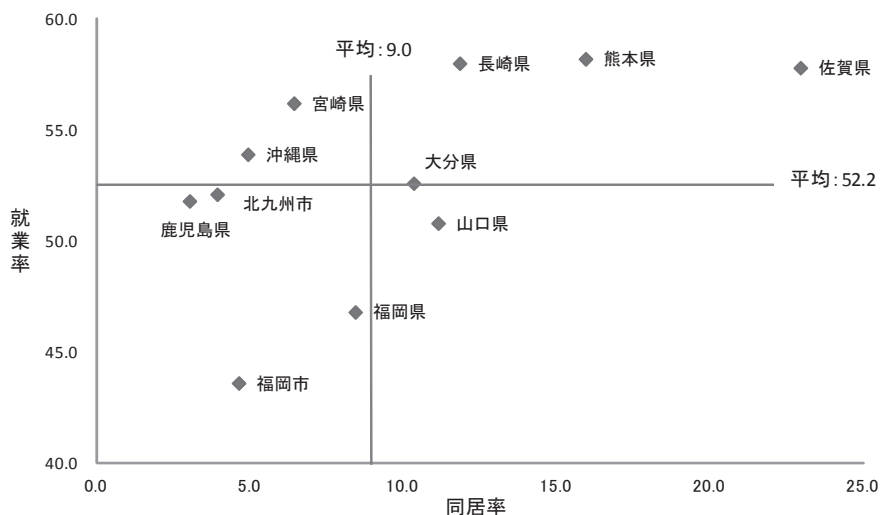
(3) 親世代との同居と就業支援

非労働力状態にある有配偶女性が離職する最大の理由は家事・育児であり、またその有配偶女性が求職活動をしない最大の理由も同じ「家事・育児」である。これは、家事や育児の負担が緩和されれば、就業したいという女性が多いということの意味しているといえる。上記の調査結果は、高就業ニーズ地域ではその負担を緩和する支援が受けられやすく、低就業ニーズ地域では支援を受けがたいという状況があることを示している。

図表 2 3 は、15～39歳の有配偶女性の就業率と親世代との同居の相関を示している。これによると、高就業ニーズ地域の長崎県、熊本県、佐賀県では親世代との同居率が高く、育児の負担軽

減によって就業率も上がっているのではないかと考えられる。しかし、同じ高就業ニーズ地域である宮崎県は、同居率が平均以下と低いのに、就業率が高い。これは親世代からの支援に代わる保育所の育児支援が充実していることによるものと考えられる。

図表 2 3 15-39歳の有配偶女性の就業率と親世代の同居との相関



(注) (1) 親世代の同居率は「子のいる夫婦世帯」に占める「子のいる夫婦で親と同居している世帯」の割合である。
 (2) 就業率は15-39歳の有配偶女性総数に占める就業者の割合である。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

一方、低就業ニーズ地域である福岡市と北九州市では同居率が低いため、親世代からの支援が受けられず、就業率が低下している可能性が高い。鹿児島県は低就業地域ではないが、同居率も就業率も低下している。

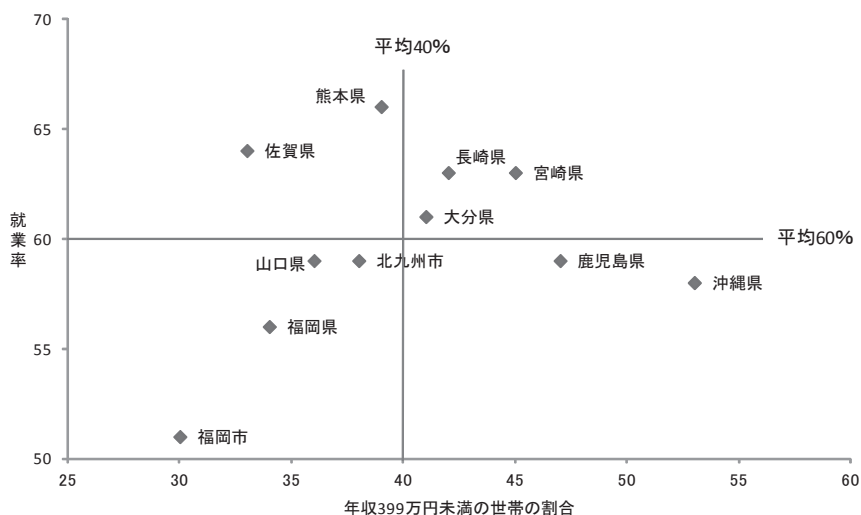
(4) 世帯年収と妻の就業率

有名な「ダグラス＝有沢の法則」は、夫の所得が高いほど妻の就業率が低くなることを説いている。この命題は、女性の就業が女性自身のキャリアではなく、家計の補助のために行われるという考え方に立っているため、一見すると古い考え方のように思われるが、現在でも成立している可能性がある。

図表 2 4 は、夫婦のいる一般世帯に占める年収 3 9 9 万円未満の世帯の割合と、2 5 ～ 4 4 歳の有配偶女性の就業率の相関を、また図表 2 5 は、一般世帯に占める年収 5 9 9 円未満の世帯の割合と、無業者に占める求職者の相関を示している。これによると、低就業ニーズ地域の福岡市、北九州市、山口県は世帯主男性の年収が多く、2 5 ～ 4 5 歳の有配偶女性の就業率が低く、かつ無業者に占める求職者の割合が低いという関係が成立している。他方、高就業ニーズ地域ではこの関係が成立しているとはかならずしも言えない。2 県については低所得と高就業率・高求職率の関係がみられ、既婚女性の職業選択が世帯所得に依存しているといえるが、他の 2 県は高所得と高就業率・

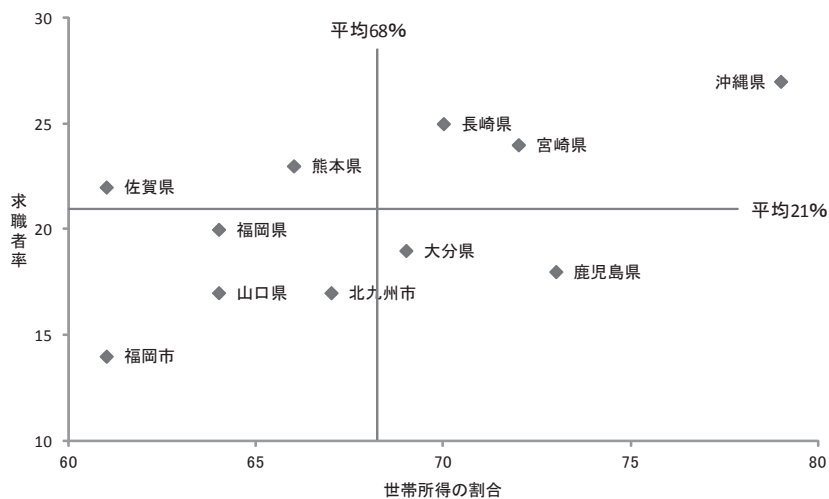
高求職率の関係になっており、世帯所得要因から高就業率を説明できない。

図表 2 4 世帯所得と就業率



(注) (1) 年収の割合は、夫婦のいる一般世帯に占める年収399万円未満の世帯の割合である。
その割合が平均40%を上回る場合を「低所得」、下回る場合を「高所得」とする。
(2) 就業率は25-44歳の有配偶女性総数に占める就業者の割合である。
(出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表 2 5 求職者率と世帯所得



(注) (1) 求職者率は、無業者に占める求職者の割合である。
(2) 世帯所得は、一般世帯に占める年収599万円未満の世帯の割合である。
(出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

結びに代えて

北九州市は九州・山口圏の中で見ると、女性就業率が低く、無業者の中の就業希望割合が小さいという低就業ニーズの地域と位置付けることができる。さらに、非労働力状態にある女性のうち就業希望者が少ないことに加えて、就業希望を持ちながら求職活動を行うに至っていない女性が多いということも注目される。福岡市はこの点において北九州市となんら変わりはない。しかし、両市の就業状況には大きな違いがある。

福岡市の就業希望者では非求職の決定的理由は家事・育児であるが、北九州市では必ずしもそうではなく、明確な理由をもっていない非求職者が多いという特徴がある。このような女性は、企業の仕事内容や求人条件によって就業者として復帰する可能性が少なくない。今後、福岡市では育児支援の強化によって女性就業を促進できる可能性があるが、北九州市ではこれに加えて、求職活動の前段階にある女性に対する様々な情報提供、カウンセリングや能力形成機会の提供など労働力供給サイドへの支援を強化し、さらに求職活動中の女性に対する紹介・介在・コンサルティング機能を飛躍的に高める必要がある。北九州市はこうした積極的な労働市場政策を展開することで、多くの女性に労働市場への参加を促し、豊かなフル就業社会を実現することが期待されている。

参考文献

- 橋本由紀・宮川修子（２００８）「なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか」
経済産業研究所、ディスカッション・ペーパー ０８－Ｊ－０４３
- みずほりポート（２００９）「就業ニーズ別にみた女性雇用促進の課題」みずほ総合研究所
- 大竹文雄（２０００）「９０年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』Ｎｏ．４８０．
- 長瀬伸子（２００３）「何が女性の就業継続をはばむのか」日本労働研究機構『育児休暇制度に関する調査研究報告書』調査研究報告書Ｎｏ．１５７．
- 労働市場改革専門調査会（２００７）「働き方を変える、日本を変える」（第１次報告）
- 国立女性教育会館（２００９）『男女共同参画統計データブック』ぎょうせい